

能登半島地震と北陸地方整備局の対応

国土交通省北陸地方整備局企画部防災課・施工企画課

平成 19 年（2007 年）3 月 25 日 9 時 42 分に石川県能登半島沖の深さ約 11 km でマグニチュード 6.9 の地震が発生し、石川県輪島市、七尾市、穴水町で震度 6 強を観測した。この地震により 1 名の方が死亡、300 名を超える方々が負傷し、家屋の倒壊、道路・都市施設や港湾等の公共施設にも大きな被害が発生した。気象庁は 26 日、今回の地震を「平成 19 年（2007 年）能登半島地震」と命名した。

北陸地方整備局では、わずか 2 年半前に「新潟県中越地震（平成 16 年 10 月 23 日発生）」の震災対応を経験していることから、組織として十分なノウハウを持ち合わせていた。

本稿では、能登半島地震の被災状況や復興状況と合わせて北陸地方整備局の対応（主として支援）状況について述べる。

キーワード：能登半島地震、自治体支援、災害対策用機械、災害復旧

1. はじめに

平成 18 年度も残すところあと 1 週間となった日曜日の 3 月 25 日午前 9 時 42 分頃、今後 30 年以内に震度 6 弱以上の揺れに見舞われる確率が 0.1 % 未満と見積もられていた能登半島北部で、震度 6 強の大きな地震が発生した。

石川県は災害対策本部を設置し、輪島、七尾、珠洲、志賀、穴水、能登、中能登の 3 市 4 町に災害救助法が適用された。

北陸地方整備局も発生と同時に非常体制を発令し、「北陸地方整備局平成 19 年能登半島地震災害対策本部」及び「北陸地方整備局平成 19 年能登半島地震災害対策支援本部」を設置して対応にあたった。

2. 被害の概要

(1) 一般被害

能登半島地震による人的被害は、石川県を中心に富山、新潟、福井県の 4 県で死者 1 名、重軽傷者 337 名にのぼる。住宅被害は、全壊 633 棟、半壊・一部損壊 14,439 棟となっており、非住宅被害 4,144 棟を合わせると、建物被害は 19,216 棟であった（6 月 4 日現在）。

避難者は 3 月 26 日のピーク時で 2,624 名（避難所数 47 箇所）を数え、5 月 3 日夕方までに最後まで残っていた 43 名（5 箇所）が退去し、全避難所を閉鎖

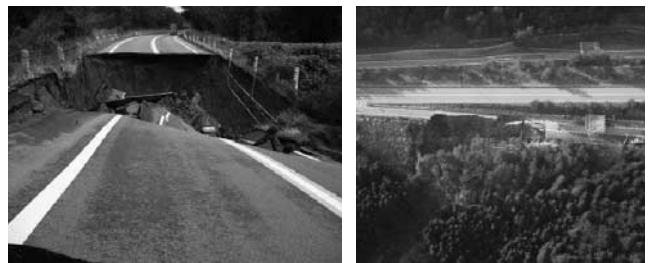
した。

この地震による落石や土砂崩壊で道路が寸断し、輪島市門前町深見地区では 37 世帯 87 名が一時孤立したが、漁船を使って海路で自力避難し事なきを得た。

(2) 施設被害

(a) 道路

金沢と能登を結ぶ大動脈である「能登有料道路」は、いたる所で盛土が崩壊し通行不能となった（写真—1）。特に徳田大津 IC 以北は被害が大きく、応急復旧による通行止めの解除まで概ね 1 ヶ月を要し、ゴール



写真一 能登有料道路横田 IC 付近



写真二 国道 249 号八世乃洞門の被害状況

デンウィーク前の4月27日までに全線開通した。

その他、一般国道249号でも多くの個所で落石、崖崩れ、法面崩壊などで通行止めや片側交互通行を余儀なくされた。中でも、輪島市町野町曾々木地内の「八世乃洞門」では崖崩れにより洞門が損傷し、海側に倒れるように変形した（写真—2）。本個所は現在、夏休み前の通行止めの解除に向け応急復旧工事を進めている。

直轄で管理している道路では、能越自動車道（能登空港IC～穴水IC「穴水道路」）に軽微な亀裂などが発見され、26日の早朝まで通行止めを行ったほかは大きな被害は発生しなかった。

(b) 河川・砂防など

輪島市の八ヶ川や羽咋市の長曾川で護岸欠損や天端陥没が発生（写真—3）、砂防関係でも輪島市内を中心に崖崩れや河道閉塞が発生したが、いずれも重大な被害には至らなかった。直轄の河川や砂防については点検の結果異状のないことが確認された。



写真—3 ハヶ川の被害状況（護岸欠損、天端陥没）

(c) 港湾・空港

能登地域唯一の「能登空港」は、滑走路や誘導路に多数の亀裂が確認されたことで一時閉鎖されたが、応急復旧工事を行い翌日の8時に供用を再開した。

和倉港、七尾港の野積場沈下、輪島港の岸壁エプロンの沈下、穴水港の海岸護岸の破損など11港、78個所に被害が発生した（写真—4）。



写真—4 和倉港の被災状況（野積場沈下ほか）

(d) 下水道、公園等

輪島市、七尾市、珠洲市、穴水町、志賀町の3市2町で処理場4個所、管渠の破損が発生。輪島市内ではマンホールが約1mも隆起するなど特徴的な災害が



写真—5 下水道マンホール隆起

発生した（写真—5）。七尾市や輪島市では擁壁転倒など、4個所の公園が被災した。

(e) 官庁施設

揺れの大きかった輪島市、七尾市、穴水町等で内外装仕上げ材のひび割れや欠損、水道管等の破断、空調屋外機の転倒などが18施設で発生したが、いずれも被害の程度は小さい。

3. 北陸地方整備局の初動

○3月25日

- ・9時42分非常体制発令、局内に災害対策本部、災害対策支援本部を設置
- ・10時40分石川県庁へリエゾン2名を派遣
- ・11時28分輪島市に「政府現地連絡対策室」が設置され、北陸地整からも要員2名を派遣
- ・12時10分災害対策本部車、衛星通信車を輪島市に向けて出動。その後順次衛星通信車、照明車、橋梁点検車等を中継基地に向けて前進。
- ・12時30分防災ヘリ「ほくりく」が被災調査に出動
- ・12時30分補助国道や県道の被災状況調査に先遣隊が出動
- ・13時10分近畿地整防災ヘリ「きんき」が被災調査に出動（北陸地整要請）

○3月26日

- ・11時20分「バイク調査隊」が車両による被災調査が不可能な地域に出動（写真—6）
- ・防災ヘリ「ほくりく」、「きんき」及びチャーターヘ



写真—6 バイク調査隊の活動状況

り2機の合計4機で被災状況巡視を継続

4. 北陸地方整備局の支援

北陸地方整備局では、発災と同時に石川県や被災市町等の行政や被災住民等に対する様々な支援を開始した。

その後、現地での支援体制を確立するために、3月28日15時に輪島市役所駐車場内に災害対策車2台を並べて「北陸地方整備局災害対策現地支援センター」を開設し、この組織の下に約1ヶ月に渡る現地での支援活動に入った(写真一7, 8)。

(1) 現地支援センターの体制

現地支援センターには、センター長1名、次長1名、機械担当2名、活動担当3名、運転手3名(車両3台)の合計10名を常駐させた。センター長は輪島市役所



写真一8 現地支援センターでの作業状況

で毎日夕方に開催される「県市町の合同会議」にオブザーバーとして参加し、情報の収集、提供、共有化を図った。

(2) 支援活動

支援の概要については、図一1に示すとおりであるが、以下に3項目について特記する。

(a) 災害対策用機械の派遣

石川県及び輪島市の要請を受けて、現地支援センターに常駐している機械担当者が整備局の支援本部と調整しながら、必要な災害対策用機械の派遣支援を行った。派遣した機械は、対策本部車3台、待機支援車2台、衛星通信車4台、照明車9台、橋梁点検車1台、遠隔操縦式バックホウ3台に上り、北陸地整保有の災害対策用機械の大半を被災地に派遣し、稼働させた



写真一7 現地支援センター (輪島市役所駐車場内)



図一1 支援の概要 (4月30日現在)

(写真—9～11)。

大多数の災害対策用機械は、被災後概ね1ヶ月後には役目を終えて撤収することができた。

輪島市町野町曾々木地内の崖崩れによる八世乃洞門崩壊現場では、遠隔操縦式バックホウ2台によって崩れてきた岩塊の除去を行い5月21日に撤収した。

また、輪島市門前町深見地内の地すべりによる市道被災箇所にも遠隔操縦式バックホウを投入し、再崩落の危険が残る中、安全に土砂の除去作業を行うことができた。本箇所にはその後5月21日に上記曾々木地内から撤収された遠隔操縦式バックホウ1台を増強し、2台により現在も復旧作業を行っている。

(b) 市道の緊急調査

早期の激甚災害指定のためにも必要な被災状況の把握作業が、被災市町では住民対応などにより手が回らない状況にあった。そこで、石川県からの要請を受けて、特に被災が激しい輪島市門前地区の市道について、被災箇所、被災状況を把握する緊急調査を実施した



写真—9 照明車による夜間作業支援



写真—10 衛星通信車による画像配信



写真—11 遠隔操縦式バックホウによる崩落土砂の撤去作業
(左：門前町深見地内 右：町野町曾々木地内)

(写真—12～15)。

調査期間：3月29日～31日(3日間)

活動拠点：国民宿舎「輪島荘」

構成メンバー：北陸地整，(社)北陸建設弘済会，
(社)建設コンサルタンツ協会北陸支部

支援要員：延べ152名の調査員(11班～14班)

調査結果：269箇所、被災延長は1.6km、結果は
31日13時30分に輪島市長に引き継ぎ

(c) 災害復旧支援派遣

石川県及び輪島市の要請を受けて、先に実施した市道の緊急調査箇所とその周辺部箇所の早期の災害復旧支援のため、災害復旧事業費申請書作成に係る現地調査、復旧費の算定までの一連の作業を実施した(写真—16～18)。

調査期間：4月10日～15日(6日間)

活動拠点：輪島市内の旅館

構成メンバー：北陸地整，防災エキスパート，(社)
建設コンサルタンツ協会北陸支部



写真—12 緊急調査の出発式



写真—13 現地調査状況

写真—14 宿舎での下調べ



写真—15 輪島市長に調査結果引き継ぎ



写真—16 現地調査状況



写真—17 内業状況



写真—18 輪島市長に調査結果引継ぎ

支援要員：延べ450名（11班）内、防災エキスパート延べ72名

調査結果：340箇所、結果は15日11時に輪島市長に引き継ぎ

5. 復旧から復興へ

被災地では災害の応急対策から本格的な復興に向けた取り組みが始まり、現地における大規模な自治体支援の必要性がなくなったことから、北陸地方整備局で

は4月24日18時をもって地震災害を注意体制に、災害支援を警戒体制にそれぞれ移行した。また、同時刻を以って「災害対策現地支援センター」を解散し現地からは退いたが、4月25日から新たに整備局内に「復旧・復興支援センター」を設置し、支援を継続している。

年間750万人が訪れる能登半島。地震の発生から2ヶ月が過ぎた今、和倉温泉や輪島温泉などのホテル、旅館は全てが営業を再開した。金沢と能登を結ぶ「能登有料道路」も全線が開通するなど、能登では観光客を迎える態勢が整った。しかし、風評被害などで観光客は大幅に落ち込んでおり、石川県や観光団体などは「元気宣言、能登」と銘打ったキャンペーンを展開し、復興をアピールしている。

是非、全国の皆様が能登を訪れ、地域に元気を与えていただきたい。

JICMA

文責：北陸地方整備局企画部防災課長 平賀和文

平成19年度版 建設機械等損料表

■内 容

- 国土交通省制定「建設機械等損料算定表」に準拠
- 各機種の燃料消費量を掲載
- わかりやすい損料積算例と損料表の構成を解説
- 機械経費・機械損料に関する通達類を掲載
- 各種建設機械の構造・特徴を図・写真で掲載

■B5版 約600ページ

■一般価格

7,700円（本体7,334円）

■会員価格（官公庁・学校関係含）

6,600円（本体6,286円）

■送料 沖縄県以外 600円

沖縄県 450円（但し県内に限る）

（複数お申込みの場合の送料は別途考慮）

社団法人 日本建設機械化協会

〒105-0011 東京都港区芝公園3-5-8（機械振興会館）

Tel. 03 (3433) 1501 Fax. 03 (3432) 0289 <http://www.jcmanet.or.jp>